

令和4年度

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

鴨川市監査委員

鴨 監 第 40 号
令和 5 年 8 月 8 日

鴨川市長 長谷川 孝夫 様

鴨川市監査委員 川名 敏昭
鴨川市監査委員 鈴木 美一

令和 4 年度鴨川市公営企業会計決算審査 意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度鴨川市公営企業会計(水道事業会計及び病院事業会計)の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

目次

第1 審査の概要	7
第2 審査の結果	7
(1) 水道事業会計	8
ア 業務の実績	8
イ 給水状況	8
ウ 予算の執行状況	9
エ 経営成績（税抜）	11
オ 財政状況	12
カ むすび	13
資料	
1 損益計算書年度比較（費用の部）	14
2 損益計算書年度比較（収益の部）	15
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	16
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	17
5 経営分析年度比較	18
6 業務実績年度比較	19

(2) 病院事業会計	20
ア 業務の実績	20
イ 診療状況	21
ウ 予算の執行状況	22
エ 経営成績（税抜）	24
オ 財政状況	24
カ むすび	25
資料	
1 損益計算書年度比較（費用の部）	26
2 損益計算書年度比較（収益の部）	27
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	28
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	29
5 経営分析年度比較	30
6 業務実績年度比較	31

*凡例

比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して表示した。
したがって、総数と内訳の合計や差引が一致しない場合がある。
なお、「△」は減を示す。

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

2 審査の主眼

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、適法に作成され、かつ計数は会計諸帳簿と符合し正確であるかに主眼を置くとともに、予算執行並びに事業の経営管理は適正かつ効率的に運営されているか等に留意して、審査を実施した。

3 審査の対象

令和4年度 鴨川市水道事業会計

令和4年度 鴨川市病院事業会計

4 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月8日まで

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等が法令に適合し、かつ正確であるか、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、予算執行の結果も所期の目的に沿い、妥当に執行されたものと認められた。

なお、各会計の審査概要と意見は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 業務の実績

本年度末における給水人口は30,941人で、前年度と比較して475人（1.51%）の減であり、給水戸数は18,549戸で、前年度と比較して86戸（0.47%）の増である。

年間総給水量は5,644,298 m^3 で、前年度と比較して66,707 m^3 （1.17%）の減であり、年間有収水量は4,105,088 m^3 で、前年度と比較して18,975 m^3 （0.46%）の増である。

有収率は72.73%で、浄水配水施設の修理並びに経年劣化による配水管の漏水修繕等を実施したこと等により、前年度と比較して1.18ポイントの増である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,360,461,338円で、これに対して事業費は1,319,265,606円であり、この結果事業収益から事業費を差し引いたところ、本年度は41,195,732円の純利益計上である。

建設改良事業については、曾呂地区配水管布設替工事をはじめ、市内2地区、合計2路線、総延長211mの配水管の更新等を実施するとともに、本更新工事等に伴って55mの老朽管の撤去を行った。また、保台浄水場機械設備更新工事等や清澄配水池更新工事等を行うなど、安全で良質な水道水の安定供給の確保に努めた。

イ 給水状況

項目	区分	単位	令和4年度	令和3年度	比較	
					増減	増減率
現在給水人口		人	30,941	31,416	△ 475	△ 1.51
行政区域内人口		人	31,064	31,523	△ 459	△ 1.46
普及率		%	99.60	99.66	△ 0.06	△ 0.06
年間総給水量		m^3	5,644,298	5,711,005	△ 66,707	△ 1.17
年間有収水量		m^3	4,105,088	4,086,113	18,975	0.46
有収率		%	72.73	71.55	1.18	1.65

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,507,021,000	1,473,417,777	△ 33,603,223	97.77	101.36	100.00	100.00
(1) 営業収益	1,248,441,000	1,237,492,202	△ 10,948,798	99.12	100.28	83.99	79.39
(2) 営業外収益	258,579,000	235,925,575	△ 22,653,425	91.24	105.75	16.01	20.61
(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 収益的支出（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,497,577,000	1,393,241,196	104,335,804	93.03	93.88	100.00	100.00
(1) 営業費用	1,410,074,000	1,340,262,817	69,811,183	95.05	95.00	96.20	93.49
(2) 営業外費用	77,502,000	52,978,379	24,523,621	68.36	97.86	3.80	6.51
(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,507,021,000円に対し、決算額は1,473,417,777円で、33,603,223円の減であり、収入率は97.77%である。前年度決算額と比較して76,044,111円（4.91%）の減である。なお仮受消費税及び地方消費税は112,998,423円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,497,577,000円に対し、決算額は1,393,241,196円で、不用額は104,335,804円であり、執行率は93.03%である。前年度決算額と比較して17,484,230円（1.27%）の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は63,107,190円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
1 資本的収入		円 743,902,000	円 170,100,000	円 △ 573,802,000	% 22.87	% 32.94	% 100.00	% 100.00
(1) 企業債		743,901,000	170,100,000	△ 573,801,000	22.87	32.94	100.00	100.00
(2) 固定資産 売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 資本的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合計		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
1 資本的支出		円 1,921,192,000	円 854,072,827	円 607,974,000	円 0	円 607,974,000	円 459,145,173	% 44.46	% 55.36	% 100.00	% 100.00
(1) 建設 改良 事業費		1,386,984,000	429,865,704	607,974,000	0	607,974,000	349,144,296	30.99	34.64	50.33	41.26
(2) 企業債 償還金		424,208,000	424,207,123	0	0	0	877	100.00	100.00	49.67	58.74
(3) 投資		100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費		10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

資本的収入における収入は、企業債で、予算額743,902,000円に対し、決算額は170,100,000円であり、収入率は22.87%である。なお、仮受消費税及び地方消費税は0円である。

資本的支出における支出は、建設改良事業費、企業債償還金で、予算額1,921,192,000円に対し、決算額は854,072,827円で、翌年度繰越額は607,974,000円、不用額は459,145,173円であり、執行率は44.46%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は38,230,836円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額683,972,827円は、過年度分損益勘定留保資金484,306,494円、減債積立金161,435,497円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,230,836円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における事業収益は1,360,461,338円で、前年度と比較して69,361,947円の減である。これに対し事業費は1,319,265,606円で、前年度と比較して35,856,580円の増である。

本年度における有収水量1m³当たりの給水原価と供給単価については、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価比較表 (単位：円)

区分	有収水量 1 m ³ 当たりの金額			算出基礎
	令和4年度	令和3年度	比較	
給水原価	286.71	280.23	6.48	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
供給単価	270.07	269.77	0.30	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
差引損益	△ 16.64	△ 10.46	△ 6.18	

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(経常費用)} \\ 1,319,265,606\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 5,629,693\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入)} \\ 136,682,423\text{円} \end{array}}{4,105,088 \text{ m}^3 \text{ (年間有収水量)}} = 286.71\text{円}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 1,108,642,411\text{円} \end{array}}{4,105,088 \text{ m}^3 \text{ (年間有収水量)}} = 270.07\text{円}$$

給水原価286.71円と供給単価270.07円を比較すると、有収水量1m³当たり16.64円の損失であり、年間有収水量4,105,088m³を単純に乗ずると68,308,664円の純損失である。

(ア) 事業収益

営業収益1,125,045,554円の内訳は、給水収益1,108,642,411円、受託工事収益5,798,582円、その他の営業収益10,604,561円であり、前年度と比較して6,682,616円の増である。

営業外収益235,415,784円の内訳は、給水申込負担金5,277,000円、受取利息及び配当金76,253円、雑収益776,108円、他会計補助金50,000,000円、県補助金42,604,000円、長期前受金戻入136,682,423円であり、前年度と比較して76,044,563円の減である。

(イ) 事業費

営業費用1,277,161,007円の内訳は、原水費21,142,107円、浄水費476,996,279円、配水及び給水費136,393,172円、受託工事費5,629,693円、総係費151,355,547円、減価償却費485,252,290円、資産減耗費391,919円であり、前年度と比較して48,376,510円の増である。

営業外費用42,104,599円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費42,050,445円、雑支出54,154円であり、前年度と比較して12,519,930円の減である。

オ 財政状況

本年度における資産合計及び負債資本合計は12,727,397,739円であり、前年度と比較して151,405,958円（1.18%）の減である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産11,324,454,506円の内訳は、有形固定資産11,319,946,300円、無形固定資産4,508,206円であり、前年度と比較して93,913,190円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地357,542,571円、建物939,600,713円、構築物8,655,289,749円、機械及び装置1,188,853,902円、車両運搬具6,364,027円、工具、器具及び備品4,338,338円、建設仮勘定167,957,000円である。

無形固定資産の内訳は、ダム使用権3,696,215円、水利権244,300円、電話加入権567,691円である。

b 流動資産

流動資産1,402,943,233円の内訳は、現金預金1,113,961,320円、未収金73,154,411円、貯蔵品9,071,502円、前払金206,756,000円であり、前年度と比較して57,492,768円の減である。

（イ）負債・資本

a 固定負債

固定負債1,846,541,220円の内訳は、企業債1,523,564,990円、引当金322,976,230円であり、前年度と比較して227,956,816円の減である。

b 流動負債

流動負債731,663,523円の内訳は、企業債398,056,816円、未払金307,212,912円、前受金15,829,170円、引当金9,564,625円、その他流動負債1,000,000円であり、前年度と比較して171,941,398円の増である。

c 繰延収益

繰延収益3,458,376,598円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して136,682,423円の減である。

d 資本金

資本金6,174,208,569円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して178,105,724円の増である。

e 剰余金

剰余金516,607,829円の内訳は、資本剰余金96,151円、利益剰余金516,511,678円であり、前年度と比較して136,813,841円の減である。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金224,485,628円、利益積立金183,704円、当年度未処分利益剰余金291,842,346円である。

カ むすび（水道事業会計）

本年度の鴨川市水道事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度は、配水管更新事業として曾呂地区配水管布設替工事をはじめ、市内2地区、合計2路線、総延長211mの配水管の更新を実施するとともに、本更新工事等に伴って55mの老朽管の撤去を行った。また、保台浄水場機械設備更新工事等や清澄配水池更新工事等を実施するなど、安全で良質な水道水の安定供給を確保すべく諸施策が実施された。

令和4年度末時点の給水戸数は18,549戸で前年度と比較して86戸の増、給水人口は30,941人で前年度と比較して475人の減であり、普及率は99.60%、年間総給水量は5,644,298^mで前年度と比較して66,707^mの減、年間有収水量は4,105,088^mで前年度と比較して18,975^mの増である。有収率は72.73%、前年度と比較して1.18ポイントの増である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,360,461,338円で前年度と比較して69,361,947円の減、事業費は1,319,265,606円で前年度と比較して35,856,580円の増である。新型コロナウイルス感染症の影響が残りつつも、事業用の使用水量が回復傾向にあったが、引き続き発見困難な細かな漏水が多いことなどにより、有収率が低い状況を招いていることから、結果として純利益41,195,732円の計上となった。有収水量1^mあたりでは給水原価286.71円、供給単価は270.07円となった。なお、経営改善の取り組みとして、窓口業務の委託化、及び令和5年4月から、水道メーターの検針と水道料金の請求について、これまでの毎月検針・毎月請求から、2カ月に1回の隔月検針・隔月請求に変更する等経費削減に努めている。

本市の水道事業は、安心・安全で良質な水道水の安定供給に努めており、適切な維持管理のため、配水管及び施設の老朽化に伴う老朽管の撤去、配水管の布設替えを始めとした更新事業、浄水配水施設の修理や経年劣化に伴う配水管の漏水修繕等に取り組んでいる。今後も、人口減少等で営業収益の大幅な収益を見込めない中、安全良質な水道水の安定供給確保、適切な維持管理による支出の抑制を図り、有利な財源を活用しながら計画的かつ適切な修繕や更新工事の執行に努められたい。

また、令和7年度には、安房地域の水道事業の統合・広域化が予定されており、それまでの間の健全経営と財政基盤強化に向けた取り組みを進めるとともに、安房地域4市町にて連携を図り、統合基本計画書の策定等、統合・広域化の実現に向けた準備に取り組まれるよう望むものである。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業費用	1,277,161,007	79.27	1,228,784,497	72.40	48,376,510	3.94
(1) 原水費	21,142,107	1.31	26,538,275	1.56	△ 5,396,168	△ 20.33
(2) 浄水費	476,996,279	29.61	475,025,955	27.99	1,970,324	0.41
(3) 配水及び給水費	136,393,172	8.47	128,353,199	7.56	8,039,973	6.26
(4) 受託工事費	5,629,693	0.35	1,524,485	0.09	4,105,208	269.28
(5) 総係費	151,355,547	9.39	118,675,769	6.99	32,679,778	27.54
(6) 減価償却費	485,252,290	30.12	477,644,107	28.14	7,608,183	1.59
(7) 資産減耗費	391,919	0.02	1,022,707	0.06	△ 630,788	△ 61.68
(8) その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
2 営業外費用	42,104,599	2.61	54,624,529	3.22	△ 12,519,930	△ 22.92
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,050,445	2.61	54,145,070	3.19	△ 12,094,625	△ 22.34
(2) 雑支出	54,154	0.00	479,459	0.03	△ 425,305	△ 88.71
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	-
(2) 災害による損失	0	0.00	0	0.00	0	-
計	1,319,265,606	81.89	1,283,409,026	75.62	35,856,580	2.79
当年度純利益	41,195,732	2.56	146,414,259	8.63	△ 105,218,527	△ 71.86
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	-
前年度繰越利益剰余金	89,211,117	5.54	89,211,117	5.26	0	0.00
その他の未処分利益 剰余金変動額	161,435,497	10.02	178,105,724	10.49	△ 16,670,227	△ 9.36
合計	1,611,107,952	100.00	1,697,140,126	100.00	△ 86,032,174	△ 5.07

※構成比について、各項目の値を合計で割り返しているため、各計と内訳の合算が合わない場合があります。

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）						
科目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業収益	1,125,045,554	82.70	1,118,362,938	78.22	6,682,616	0.60
(1) 給水収益	1,108,642,411	81.49	1,102,319,490	77.09	6,322,921	0.57
(2) 受託工事収益	5,798,582	0.43	1,570,218	0.11	4,228,364	269.29
(3) その他の営業収益	10,604,561	0.78	14,473,230	1.01	△ 3,868,669	△ 26.73
2 営業外収益	235,415,784	17.30	311,460,347	21.78	△ 76,044,563	△ 24.42
(1) 給水申込負担金	5,277,000	0.39	79,332,000	5.55	△ 74,055,000	△ 93.35
(2) 受取利息及び配当金	76,253	0.01	170,067	0.01	△ 93,814	△ 55.16
(3) 雑収益	776,108	0.06	1,046,556	0.07	△ 270,448	△ 25.84
(4) 他会計補助金	50,000,000	3.68	50,000,000	3.50	0	0.00
(5) 県補助金	42,604,000	3.13	44,066,000	3.08	△ 1,462,000	△ 3.32
(6) 長期前受金戻入額	136,682,423	10.05	136,845,724	9.57	△ 163,301	△ 0.12
合計	1,360,461,338	100.00	1,429,823,285	100.00	△ 69,361,947	△ 4.85

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	1,846,541,220	14.51	2,074,498,036	16.11	△ 227,956,816	△ 10.99
(1)	企業債	1,523,564,990	11.97	1,751,521,806	13.60	△ 227,956,816	△ 13.01
(2)	引当金	322,976,230	2.54	322,976,230	2.51	0	0.00
ア	修繕引当金	322,976,230	2.54	322,976,230	2.51	0	0.00
イ	退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	-
2	流動負債	731,663,523	5.75	559,722,125	4.35	171,941,398	30.72
(1)	企業債	398,056,816	3.13	424,207,123	3.29	△ 26,150,307	△ 6.16
(2)	未払金	307,212,912	2.41	121,816,688	0.95	185,396,224	152.19
(3)	前受金	15,829,170	0.12	3,410,170	0.03	12,419,000	364.18
(4)	引当金	9,564,625	0.08	9,288,144	0.07	276,481	2.98
(5)	その他流動負債	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
3	繰延収益	3,458,376,598	27.17	3,595,059,021	27.91	△ 136,682,423	△ 3.80
(1)	長期前受金	3,458,376,598	27.17	3,595,059,021	27.91	△ 136,682,423	△ 3.80
	負債合計	6,036,581,341	47.43	6,229,279,182	48.37	△ 192,697,841	△ 3.09
1	資本金	6,174,208,569	48.51	5,996,102,845	46.56	178,105,724	2.97
(1)	自己資本金	6,174,208,569	48.51	5,996,102,845	46.56	178,105,724	2.97
2	剰余金	516,607,829	4.06	653,421,670	5.07	△ 136,813,841	△ 20.94
(1)	資本剰余金	96,151	0.00	0	0.00	96,151	-
(2)	利益剰余金	516,511,678	4.06	653,421,670	5.07	△ 136,909,992	△ 20.95
ア	減債積立金	224,485,628	1.76	239,506,866	1.86	△ 15,021,238	△ 6.27
イ	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
ウ	利益積立金	183,704	0.00	183,704	0.00	0	0.00
エ	当年度未処分 利益剰余金	291,842,346	2.29	413,731,100	3.21	△ 121,888,754	△ 29.46
	資本合計	6,690,816,398	52.57	6,649,524,515	51.63	41,291,883	0.62
	負債・資本合計	12,727,397,739	100.00	12,878,803,697	100.00	△ 151,405,958	△ 1.18

経営分析年度比較

区分	令和4年度	令和3年度	備考	
固定資産構成比率 (%)	88.98	88.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
固定負債構成比率 (%)	14.51	16.11	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率 (%)	79.74	79.55	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率 (%)	111.58	111.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動比率 (%)	191.75	260.92	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率 (%)	162.25	256.23	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率 (%)	94.40	92.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動資産回転率 (回)	0.78	0.72	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	
総収支比率 (%)	103.12	111.41	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率 (%)	88.02	91.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
料金収入に対する	企業債元金対料金収入比率 (%)	35.62	35.82	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息対料金収入比率 (%)	3.79	4.91	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	39.41	40.74	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率 (%)	13.14	13.21	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

業務実績年度比較

区分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備考
行政区域内人口	人	31,064	31,523	△ 459	
給水人口	人	30,941	31,416	△ 475	
給水戸数	戸	18,549	18,463	86	
公称施設能力	m ³ /日	28,865	28,865	0	
年間総給水量	m ³	5,644,298	5,711,005	△ 66,707	
年間有収水量	m ³	4,105,088	4,086,113	18,975	
有収率	%	72.73	71.55	1.18	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}}$
一日最大給水量	m ³	17,615	18,422	△ 807	
一人一日最大給水量	ℓ	569	586	△ 17	
一日平均給水量	m ³	15,463	15,646	△ 183	
一人一日平均給水量	ℓ	499	498	1	
最大稼働率	%	61.03	63.82	△ 2.79	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{公称施設能力}}$
供給単価	円	270.07	269.77	0.30	
給水原価	円	286.71	280.23	6.48	
職員数	人	16	15	1	

(2) 病院事業会計

ア 業務の実績

本年度における業務量は、入院患者延数は21,404人で、前年度と比較して4,342人(25.45%)の増であり、外来患者延数は39,841人で、前年度と比較して4,761人(13.57%)の増である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,452,997,520円で、前年度と比較して177,269,068円の増である。これに対して事業費用は1,349,199,508円で、前年度と比較して17,878,010円の減である。事業収益から事業費用を差し引いた結果として、本年度は純利益103,798,012円の計上である。

なお、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として100,200,000円、病院の建設改良に要する経費(利息分)3,840,000円、千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業一般会計繰入分として5,000,000円、一般社団法人自治センターシンポジウム助成事業分として2,200,000円及び救急告示病院分として36,294,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として12,640,410円、医療介護連携推進事業負担金として2,206,393円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,466,000円を受け入れた。

また、新型コロナウイルス感染症関連として、千葉県ワクチン個別接種促進事業協力金29,796,120円、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金713,000円、その他として、医療機関物価高騰対策支援事業給付金3,500,000円及びオンライン診療新規導入医療機関補助金263,000円を受け入れた。

建設改良事業では、器械備品として上部消化管汎用ビデオスコープ及び汎用超音波画像診断装置等の整備を実施した。

イ 診療状況

(ア) 年間入院患者数

区分		入院患者（延数）				
		内科	整形外科	眼科	リハビリテーション科	計
令和4年度		19,624	832	3	945	21,404
令和3年度		13,849	1,581	7	1,625	17,062
比較	増減	5,775	△ 749	△ 4	△ 680	4,342
	増減率	41.70%	△ 47.38%	△ 57.14%	△ 41.85%	25.45%

(イ) 年間外来患者数

区分		外来患者（延数）											
		内科	循環器内科	神経内科	整形外科	小児科	皮膚科	泌尿器科	眼科	耳鼻いんこう科	リハビリテーション科	歯科	計
令和4年度		14,552	258	152	4,956	484	750	490	4,708	469	2	13,020	39,841
令和3年度		11,680	249	120	4,934	90	752	419	4,137	350	1	12,348	35,080
比較	増減	2,872	9	32	22	394	△ 2	71	571	119	1	672	4,761
	増減率	24.59%	3.61%	26.67%	0.45%	437.78%	△ 0.27%	16.95%	13.80%	34.00%	100.00%	5.44%	13.57%

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益		1,373,855,000	1,462,543,735	88,688,735	106.46	95.43	100.00	100.00
(1) 医業収益		1,198,399,000	1,265,864,802	67,465,802	105.63	91.79	86.55	78.05
(2) 医業外収益		175,456,000	196,678,933	21,222,933	112.10	111.13	13.45	21.95

b 収益的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	執行率		構成比率	
						令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
		円	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費		1,373,855,000	1,378,281,758	0	△ 4,426,758	100.32	102.36	100.00	100.00
(1) 医業費用		1,303,981,000	1,307,679,007	0	△ 3,698,007	100.28	101.98	94.88	89.10
(2) 医業外費用		69,874,000	70,602,751	0	△ 728,751	101.04	106.33	5.12	4.66
(3) 特別損失		0	0	0	0	-	105.04	0.00	6.24

収益的収入における事業収益は、予算額1,373,855,000円に対し、決算額は1,462,543,735円で、88,688,735円の増であり、収入率は106.46%である。前年度決算額と比較して175,237,351円（13.61%）の増である。なお、仮受消費税及び地方消費税は9,546,267円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,373,855,000円に対し、決算額は1,378,281,758円で、不用額は△4,426,758円であり、執行率は100.32%である。前年度決算額と比較して17,063,228円（1.22%）の減である。なお、仮払消費税及び地方消費税は22,039,150円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
		円	円	円	%	%	%	%
1	資本的収入	35,859,000	28,859,000	△ 7,000,000	80.48	97.49	100.00	100.00
	(1) 企業債	6,000,000	0	△ 6,000,000	0.00	96.00	0.00	61.24
	(2) 出資金	27,859,000	27,859,000	0	100.00	99.89	96.53	26.38
	(3) 補助金	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	50.00	100.00	3.47	12.38

b 資本的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
		円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1	資本的支出	94,149,000	93,793,530	0	0	0	355,470	99.62	99.74	100.00	100.00
	(1) 建設改良費	42,017,000	41,661,774	0	0	0	355,226	99.15	99.71	44.42	87.10
	(2) 企業債 償還金	52,132,000	52,131,756	0	0	0	244	100.00	100.00	55.58	12.90

資本的収入における収入は、企業債、出資金、補助金で、予算額35,859,000円に対し、決算額は28,859,000円であり、収入率は80.48%である。

資本的支出における支出は、建設改良費、企業債償還金で、予算額94,149,000円に対し、決算額は93,793,530円で、不用額は355,470円であり、執行率は99.62%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は9,605,788円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額64,934,530円は、過年度分損益勘定留保資金64,174,712円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額759,818円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における診療状況は、入院患者延数は21,404人で、前年度と比較して内科5,775人の増、整形外科749人の減、眼科4人の減、リハビリテーション科680人の減であり、合計では4,342人の増である。病床利用率は83.77%で、前年度と比較して16.99ポイントの増である。

外来患者延数は39,841人で、前年度と比較して内科2,872人の増、循環器内科9人の増、神経内科32人の増、整形外科22人の増、小児科394人の増、皮膚科2人の減、泌尿器科71人の増、眼科571人の増、耳鼻いんこう科119人の増、リハビリテーション科1人の増、歯科672人の増であり、合計では4,761人の増である。

全体では61,245人で、前年度と比較して9,103人（17.46%）の増であり、1日平均26.49人の増である。

患者1人1日当たりの医業収益は20,531円で、前年度と比較して1,467円の増であり、患者1人1日当たりの医業費用は20,994円で、前年度と比較して2,449円の減である。

医業収益1,257,397,367円の内訳は、入院収益670,273,951円、外来収益361,235,320円、その他医業収益86,491,957円、訪問看護ステーション収益65,693,121円、居宅介護支援収益17,232,230円、訪問介護ステーション収益16,831,233円、地域包括支援センター収益1,314,380円、訪問リハビリテーション収益2,031,175円、他会計負担金36,294,000円であり、前年度と比較して263,381,776円の増である。

医業費用1,285,774,418円の内訳は、給与費743,149,359円、材料費82,455,729円、経費198,604,702円、減価償却費190,828,980円、資産減耗費589,255円、研究研修費70,146,393円であり、前年度と比較して63,384,845円の増である。

医業外収益195,600,153円の内訳は、受取利息配当金486円、他会計補助金112,040,000円、長期前受金戻入20,190,135円、負担金交付金47,108,923円、その他医業外収益11,784,609円、補助金4,476,000円であり、前年度と比較して86,112,708円の減である。

医業外費用63,425,090円の内訳は、企業債利息及び企業債取扱諸費7,624,420円、その他医業外費用55,800,670円であり、前年度と比較して4,172,276円の増である。

また、特別損失は0円で、前年度と比較して85,435,131円の減である。

オ 財政状況

資本合計及び負債合計は3,550,149,475円であり、前年度と比較して26,566,767円（0.75%）の増である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産2,847,977,553円の内訳は、有形固定資産2,643,472,006円、投資その他資産204,505,547円であり前年度と比較して207,936,363円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地16,381,944円、建物2,098,522,585円、建物附属設備2,663,397円、構築物256,489,983円、器械備品165,313,638円、車両運搬具206,009円、リース資産103,894,450円であり、投資その他資産の内訳は長期前払消費税である。

b 流動資産

流動資産702,171,922円の内訳は、現金預金314,393,928円、未収金382,676,123円、貯蔵品4,401,871円、その他流動資産700,000円であり、前年度と比較して234,503,130円の増である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債1,925,493,673円の内訳は、企業債1,812,962,986円、リース債務73,932,610円、引当金38,598,077円であり、前年度と比較して100,851,942円の減である。

b 流動負債

流動負債191,876,939円の内訳は、企業債70,890,102円、リース債務29,961,840円、未払金52,780,478円、引当金38,244,519円であり、前年度と比較して13,651,832円の増である。

c 繰延収益

繰延収益288,370,449円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して19,190,135円の減である。

d 資本金

資本金1,061,031,054円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して27,859,000円の増である。

e 剰余金

剰余金83,377,360円の内訳は、資本剰余金25,099,582円、利益剰余金58,277,778円であり、前年度と比較して105,098,012円の増である。

資本剰余金の内訳は、寄附金3,880,000円、負担金7,542,000円、補助金13,677,582円であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金15,800,000円、当年度未処分利益剰余金42,477,778円である。

カ むすび（病院事業会計）

本年度の鴨川市病院事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

鴨川市立国保病院は、市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診察等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注された。

病院建て替えについて、令和4年3月に建設事業2期工事が竣工したことにより、令和4年度は、全ての工事が完了して事業を行った初年度であった。充実した施設環境のもと、医療・介護・福祉サービス等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築等に鋭意取り組んでおり、引き続きより良い医療を提供していただきたい。

経営状況については、税抜の事業収益は1,452,997,520円で、前年度と比較して177,269,068円の増である。医業収益の中の入院収益は、前年度と比較して175,366,832円の増、外来収益は53,495,810円の増である。これに対して事業費用は1,349,199,508円で、前年度と比較して17,878,010円の減である。事業収益から事業費用を差し引いた結果として、純利益103,798,012円の計上である。発熱外来患者及び救急患者の受け入れ等により、入院患者延数、外来患者延数は増加したが、電気料金の高騰による光熱水費、維持管理費等の経費が増大し、厳しい経営環境が続いている。

今後は、医療機能を維持し、充実させるため、医師、看護師等の人材確保に加え、公立病院経営強化プランの策定とそれに基づく経営改善の取り組みを進め、患者数の増及び病床利用率の向上に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の状況について注視し、市民のニーズに応えた上で収益を確保し、安定的な病院運営を目指していただきたい。市立病院として市民から信頼され、安心な暮らしを守る地域医療の拠点病院としての役割を担い、鴨川市立国保病院の基本方針である「地域に愛され必要とされる病院」として市民福祉の向上に貢献されることを要望する。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業費用	1,285,774,418	88.49	1,222,389,573	95.82	63,384,845	5.19
(1) 給与費	743,149,359	51.15	691,807,478	54.24	51,341,881	7.42
(2) 材料費	82,455,729	5.67	65,943,250	5.17	16,512,479	25.04
(3) 経費	198,604,702	13.67	197,906,522	15.51	698,180	0.35
(4) 減価償却費	190,828,980	13.13	198,143,910	15.53	△ 7,314,930	△ 3.69
(5) 資産減耗費	589,255	0.04	670,391	0.05	△ 81,136	△ 12.10
(6) 研究研修費	70,146,393	4.83	67,918,022	5.32	2,228,371	3.28
2 医業外費用	63,425,090	4.37	59,252,814	4.64	4,172,276	7.04
(1) 企業債利息及び 企業債取扱諸費	7,624,420	0.53	7,134,248	0.56	490,172	6.87
(2) その他医業外費用	55,800,670	3.84	52,118,566	4.08	3,682,104	7.06
3 特別損失	0	0.00	85,435,131	6.70	△ 85,435,131	—
(1) その他特別損失	0	0.00	85,435,131	6.70	△ 85,435,131	—
計	1,349,199,508	92.86	1,367,077,518	107.16	△ 17,878,010	△ 1.31
当年度純利益	103,798,012	7.14	0	0.00	103,798,012	—
当年度純損失	0	0.00	△ 91,349,066	△ 7.16	91,349,066	—
合計	1,452,997,520	100.00	1,275,728,452	100.00	177,269,068	13.90

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	医業収益	1,257,397,367	86.54	994,015,591	77.92	263,381,776	26.50
	(1) 入院収益	670,273,951	46.13	494,907,119	38.80	175,366,832	35.43
	(2) 外来収益	361,235,320	24.86	307,739,510	24.12	53,495,810	17.38
	(3) その他医業収益	86,491,957	5.95	106,928,479	8.38	△ 20,436,522	△ 19.11
	(4) 訪問看護ステーション収益	65,693,121	4.52	56,539,800	4.43	9,153,321	16.19
	(5) 居宅介護支援収益	17,232,230	1.19	13,624,980	1.07	3,607,250	26.48
	(6) 訪問介護ステーション収益	16,831,233	1.16	14,275,703	1.12	2,555,530	17.90
	(7) 地域包括支援センター収益	1,314,380	0.09	—	—	1,314,380	—
	(8) 訪問リハビリテーション収益	2,031,175	0.14	—	—	2,031,175	—
	(9) 他会計負担金	36,294,000	2.50	0	0.00	36,294,000	—
2	医業外収益	195,600,153	13.46	281,712,861	22.08	△ 86,112,708	△ 30.57
	(1) 受取利息配当金	486	0.00	605	0.00	△ 119	△ 19.67
	(2) 他会計補助金	112,040,000	7.71	169,159,000	13.25	△ 57,119,000	△ 33.77
	(3) 長期前受金戻入	20,190,135	1.39	40,135,101	3.15	△ 19,944,966	△ 49.69
	(4) 負担金交付金	47,108,923	3.24	55,696,316	4.37	△ 8,587,393	△ 15.42
	(5) その他医業外収益	11,784,609	0.81	10,871,839	0.85	912,770	8.40
	(6) 補助金	4,476,000	0.31	5,850,000	0.46	△ 1,374,000	△ 23.49
	合計	1,452,997,520	100.00	1,275,728,452	100.00	177,269,068	13.90

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	1,925,493,673	54.24	2,026,345,615	57.51	△ 100,851,942	△ 4.98
(1)	企業債	1,812,962,986	51.07	1,883,853,088	53.46	△ 70,890,102	△ 3.76
(2)	リース債務	73,932,610	2.08	103,894,450	2.95	△ 29,961,840	△ 28.84
(3)	引当金	38,598,077	1.09	38,598,077	1.10	0	0.00
2	流動負債	191,876,939	5.40	178,225,107	5.06	13,651,832	7.66
(1)	一時借入金	0	0.00	0	0.00	0	—
(2)	企業債	70,890,102	2.00	52,131,756	1.47	18,758,346	35.98
(3)	リース債務	29,961,840	0.84	29,961,840	0.85	0	0.00
(4)	未払金	52,780,478	1.49	56,709,151	1.61	△ 3,928,673	△ 6.93
(5)	引当金	38,244,519	1.08	39,422,360	1.13	△ 1,177,841	△ 2.99
3	繰延収益	288,370,449	8.12	307,560,584	8.73	△ 19,190,135	△ 6.24
(1)	長期前受金	288,370,449	8.12	307,560,584	8.73	△ 19,190,135	△ 6.24
	負債合計	2,405,741,061	67.76	2,512,131,306	71.29	△ 106,390,245	△ 4.24
1	資本金	1,061,031,054	29.89	1,033,172,054	29.32	27,859,000	2.70
(1)	自己資本金	1,061,031,054	29.89	1,033,172,054	29.32	27,859,000	2.70
2	剰余金	83,377,360	2.35	△ 21,720,652	△ 0.62	105,098,012	△ 483.86
(1)	資本剰余金	25,099,582	0.71	23,799,582	0.68	1,300,000	5.46
	ア 寄附金	3,880,000	0.11	2,580,000	0.07	1,300,000	50.39
	イ 負担金	7,542,000	0.21	7,542,000	0.21	0	0.00
	ウ 補助金	13,677,582	0.39	13,677,582	0.40	0	0.00
(2)	利益剰余金	58,277,778	1.64	△ 45,520,234	△ 1.29	103,798,012	△ 228.03
	ア 減債積立金	15,800,000	0.45	15,800,000	0.45	0	0.00
	イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
	ウ 当年度未処理欠損金	0	0.00	△ 61,320,234	△ 1.74	61,320,234	—
	エ 当年度未処分利益剰余金	42,477,778	1.20	—	—	42,477,778	—
	資本合計	1,144,408,414	32.24	1,011,451,402	28.70	132,957,012	13.15
	負債・資本合計	3,550,149,475	100.00	3,523,582,708	100.00	26,566,767	0.75

経営分析年度比較

区分		令和4年度	令和3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率 (%)	80.22	86.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	54.24	57.51	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	40.36	37.43	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	198.77	231.68	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	365.95	262.40	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	363.29	259.28	$\frac{\text{現金預金+未収金(貸倒引当金除く)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率 (%)	163.85	141.20	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	84.80	91.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率 (回)	1.17	0.98	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$
	固定資産回転率 (回)	0.43	0.33	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	流動資産回転率 (回)	2.15	1.49	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	減価償却率 (%)	6.77	6.59	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産(償却資産のみ)} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	未収金回転率 (回)	4.24	2.65	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$
損益率	総収支比率 (%)	107.69	93.32	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	107.69	99.54	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	97.79	81.32	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率 (%)	4.15	5.11	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息比率 (%)	0.61	0.72	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率 (%)	4.75	5.83	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与比率 (%)	59.10	69.60	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※「区分」「算式」において、営業・営業外とあるものは、医業・医業外と読みかえるものとする。

業務実績年度比較

項目		年度	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備考
病床数			床	70	70	—	
				52	52	—	(一般病床)
取扱患者数	入院	年延数	人	21,404	17,062	4,342	365日(令和3年度は365日)
		一日平均	人	58.64	46.75	11.89	
	外来	年延数	人	39,841	35,080	4,761	293日(令和3年度は289日)
		一日平均	人	135.98	121.38	14.60	
	計	年延数	人	61,245	52,142	9,103	
		一日平均	人	194.62	168.13	26.49	
病床利用率			%	83.77	66.78	16.99	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$
				81.64	61.37	20.27	(一般病床)
入院外来患者比率			%	186.14	205.60	△ 19.46	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$
年度末職員数	医師		人	8	7	1	
	看護師		人	38	36	2	
	医療技術員		人	16	16	—	
	事務職員		人	7	6	1	
	その他職員		人	0	0	—	
	計		人	69	65	4	
患者一人一日当たり収益			円	20,531	19,064	1,467	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり費用			円	20,994	23,443	△ 2,449	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり	入院収益		円	31,315	29,006	2,309	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$
	外来収益		円	9,067	8,773	294	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$
診療収益	入院・外来合計		円	16,842	15,393	1,449	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$